

復興推進会議（第20回）
原子力災害対策本部会議（第46回）
合同会合
議事要旨

日時：平成30年3月9日 17:16～17:31

場所：官邸4階大会議室

議事の概要：

（1）復興7年間の現状と課題について

復興7年間の現状と課題について、吉野復興大臣から報告が行われた。

（2）原子力災害からの福島復興の進捗について

原子力災害からの福島復興の進捗について、世耕経済産業大臣から報告が行われた。

（3）出席者からの発言

上記に関して、出席者から

- ・インフラ復旧・復興、住宅再建・まちづくりや観光復興に向けた取組
- ・面的除染、中間貯蔵施設の整備、特定廃棄物埋立処分事業、地域で一体となった原子力防災対策の充実・強化
- ・廃炉、環境放射線モニタリングと情報発信
- ・福島県の営農再開支援策や風評対策
- ・被災者の心のケアや医療・介護提供体制整備と人材確保、雇用のミスマッチ

手への対応

- ・魅力ある教育環境の整備への支援、放射線教育の充実、原子力損害賠償、廃炉研究
 - ・被災自治体への人的支援、財政支援等
- 等について発言があった。

(4) 内閣総理大臣挨拶

最後に、安倍内閣総理大臣から、下記の発言があった。

- ・明後日で東日本大震災から丸7年となる。東日本大震災からの復興は、内閣の最重要課題である。
- ・これまでの取組の結果、東北3県全体で、来年春までに、災害公営住宅の建設や高台移転の工事がほぼ完了する見込みとなり、道路や鉄道の整備も順調に進んでいる。製造品出荷額も概ね震災前の水準まで回復。外国人旅行者の数も増加し、商業施設の新設などによって被災地に人々の賑わいが戻ってきている。復興は、着実に進展している。
- ・福島では、帰還困難区域を除くほとんどの地域で避難指示が解除され、帰還困難区域では、特定復興再生拠点の整備が始まっている。福島イノベーション・コースト構想もいよいよ本格化するなど、復興・再生に向けた動きが進んでいる。
- ・この動きを加速させていく上で、今なお続く風評の払拭が、大きな課題である。私自身、首脳会談などの機会に農林水産物・食品の輸入規制の撤廃・緩和を働きかけ、既に、27か国で規制撤廃が実現した。
- ・関係閣僚におかれては、更なる風評払拭に向け、昨年12月に策定した「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」に基づき、放射線に関する正

確な情報等を効果的に発信するよう、政府一体となり、工夫を凝らして取り組むこと。

- ・また、福島復興を進める上で大前提となるのが、東京電力福島第一原発の安全確保である。国も前面に立って、安全かつ着実な廃炉・汚染水対策に取り組んでいく。
- ・他方で、今なお多くの方々が避難生活を余儀なくされている。このため、心のケアなど、復興のステージに応じたきめ細かな被災者支援、住まいとまちの、着実な復興、観光振興や販路開拓等を通じた、産業・生業の再生、原発事故災害からの復興・再生など、現場の課題にひとつひとつ丁寧に対応していく必要がある。
- ・「東北の復興なくして、日本の再生なし」。「閣僚全員が復興大臣である」との意識を改めて共有し、被災者の方々の心に寄り添いながら、自らの持ち場で全力を尽くすよう、改めて指示する。

(以上)